



守屋多々志作 源氏物語
若菜下「賭弓」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

第1回市議会定例会 令和6年度当初予算などを可決

第1回市議会定例会を3月4日から19日までの日程で、開催しました。

初日に、大垣市功労章を授与することについてなど3議案を先議した後、市長から令和6年度一般会計予算など37議案について提案説明を受けました。

11日、12日には、15名の議員が市政全般にわたる一般質問を行い（2～3面に掲載）、13日から18日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

19日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案37議案を可決・承認しました。

また、議員提出議案として、「若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書」を可決しました。

その後、大垣市副市長の選任議案が追加提出され、立松明憲氏を選任することに同意し、閉会しました。

定例会日程

3月4日	本会議（提案説明）
11日	本会議（一般質問）
12日	本会議（一般質問）
13日	市民病院に関する委員会
14日	建設産業委員会
15日	教育福祉委員会
18日	総務環境委員会
19日	議会運営委員会 本会議

可決された主な議案

令和6年度当初予算

◇一般会計は63.5億6,000万円、前年度比2.6%増、特別会計は64.6億2,800万円、12.2%増、企業会計は49.8億3,800万円、1.4%減、総額は178.0億2,600万円、4.7%増となっている。

補正予算【一般会計】

◇国の定額減税による恩恵を十分に受けられない方への支援として給付金を支給するため、令和6年度において新たに住民税が非課税または均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円・児童1人当たり5万円を支給する物価高騰臨時特別給付金等として7億7,200万円を計上。

◇物価高騰の影響等により収益率が悪化している中小企業者等に対し、1事業所当たり最大10万円の補助金を支給する中小企業者等物価高騰対策支援事業として31,000万円を計上。

◇食料価格が想定以上に高騰していることに伴い、学校給食費会計における資金不足を補てんする学校給食物価高騰対策事業負担金として18,500万円を計上。

条例

◇大垣市防災行政無線管理事業分担金徴収条例の一部改正について

倒木による停電が原因のライフラインの途絶防止のため、送電線沿いの危険木の事前伐採費用の一部を電気事業者から徴収することに伴い、所要の改正を行うもの。

◇大垣市立幼稚園条例の一部改正について

園児数が減少している静里幼稚園の廃園に伴い、所要の改正を行うもの。

◇大垣市介護保険条例の一部改正について

介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者の保険料額を改定するほか所要の改正を行うもの。

◇大垣市非常勤消防団員等損害補償条例の一部改正について

非常勤消防団員等に係る補償基礎額を引き上げるため、所要の改正を行うもの。

意見書（文面は4面に掲載）

◇若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書

令和6年度重点施策の主な事業

「安全で安心で生きるまちづくり」

「水都大垣」の再生に向けて、大垣駅南口に井戸舟を整備するなど、まちなか空間をリニューアルするとともに、「かわまちテラス」をはじめとする水辺を生かしたイベントを一体的に推進する。また、市民活動団体等から提案事業を募集し、官民連携での「共創」により「水都大垣再生プロジェクト」に取り組む。

防災体制の強化として、断水時の飲料水確保のため、避難所等に応急的な組立式給水タンクを順次配備していく。

「希望あふれる活力あるまちづくり」

大垣城を核とした大垣公園の再整備に向けた基本計画の策定や、北公園の将来の再整備に向けた公園全体のあり方を示す基本構想を策定する。

大垣西インターチェンジ周辺で地域活性化につながる土地利用の可能性を調査研究し、土地利用構想を策定していく。「飛び出す市役所」・「わざわざからついでに」の理念を進めるため、イオンモール大垣に市民サービスセンターを開設し、より利用しやすいサービスの提供を進めていく。

「子育てで日本一を実感できるまちづくり」

家庭・地域・学校がともに子どもを育てていく「共育て」が重要であり、子育てをしやすい環境づくりに取り組むとともに、個々の状況に応じた支援体制等の充実に努めていく。「こども家庭センター」を市役所内に設置し、母子保健と児童福祉の連携・協働の強化による切れ目のない支援を推進する。休日の学校部活動を新たな実施主体が行う活動へ移行できるように実証事業を実施していく。

南部サービスセンターがオープン！



南部サービスセンター



オープニングセレモニー

4月17日、南部サービスセンターがイオンモール大垣2階にオープンしました。住民票など各種証明書の発行や戸籍の届出、市図書館の図書の受け渡しなど、お買い物のついでに手続きが可能です。（年末年始を除き年中無休、午前10時から午後7時まで）

一般質問

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを各議員が市に対して質問しました。その内容の一部を紹介いたします。

災害時でも困らないトイレ環境の整備について

長谷川 つよし

質問…避難所のトイレの問題は命の問題。拠点避難所を中心に多種多様なトイレを導入し、計画的、重層的な整備を進めてはどうか。

答弁…避難所におけるトイレの確保については、マンホールトイレを小中学校等の指定避難所15施設、大垣公園等の広域避難場所9施設に合計139基を設置している。また、2月末現在、小中学校に簡易トイレやダンボールトイレを315台、防災備蓄倉庫に要配慮者対応トイレ51台、簡易トイレ317台を備蓄している。地区別防災訓練や防災出前講座において、個人でも携帯トイレを備蓄していただくよう周知を図るとともに、簡易トイレの使用方法を学ぶ防災訓練等の実施を啓発していく。さらに、避難が長期化した場合に必要となる仮設トイレの設置計画については、計画の策定に向けた検討を進めていく。

ふるさと納税について

小原 一喜

質問…ふるさと納税は、財政運営の一助になることも、地域産業の活性化につながる。受入額増加のための本市の取組について伺う。

答弁…ふるさと納税を増やすための取組については、市職員が「ふるさと納税返礼品発掘隊」として返礼品を提供する事業者を訪問し、サイト掲載の支援や、新商品等の情報収集を行うとともに、大垣ビジネスサポートセンター等と連携を図り、返礼品数の拡大に取り組んでいる。今後は成功事例を研究し、新規事業者の開拓、異業種間のマッチングを進め、新たな返礼品の発掘を進める。さらに、本市事業に賛同していただける方から広く寄附を募るクラウドファンディングや、市外に本社を置く企業から寄附をいただく企業版ふるさと応援寄附金を募集し、水の都大垣、ふるさと大垣を応援していただけるとのよう取り組んでいく。

孤立地域を発生させない防災対策について

田中 孝典

質問…災害時に孤立地域を発生させないため①倒木防止対策②橋梁安全確保対策

③ドローン活用が重要と考える。本市の取組を伺う。

答弁…倒木防止対策については、令和6年度から、民間企業との連携や森林環境譲与税も活用したライフライン保全対策伐採事業を実施し、送電線沿いの危険な立木を伐採していく。

橋梁の安全確保対策については、早期対策が必要と判断された214橋のうち、令和6年2月末現在、208橋について補修を実施した。また、主要幹線道路にかかる15m以上の橋梁67橋のうち、28橋の耐震化が完了し、緊急輸送道路の優先的な整備を進め、令和6年度完了を予定している。ドローンの活用については、専門の事業者と令和5年12月に協定を締結し、情報収集に努めている。

大規模災害の本市の対応について

安藤 よしこ

質問…本市が想定する大規模地震の被害想定と災害時の水確保、水道管の耐震化を伺う。能登半島地震を踏まえた災害対策を提言する。

答弁…大規模地震の被害想定については、南海トラフ地震では、市内の最大震度は6強、建物被害は全壊が5000棟、死傷者数は2400人と想定している。

養老―桑名―四日市断層帯地震では、市内の最大震度は7、建物被害は全壊が2万4000棟、死傷者数は7700人と想定している。

避難所における水の確保については、備蓄している保存水の使用や給水車による供給、民間事業者等と連携して、飲料水を供給する。また、事業者が保有する専用水道の活用についても、協定締結を進めている。

水道管の耐震化については、基幹管路の耐震化率が令和5年3月末で42.2%であり、最重要課題として、順次整備を進めている。

住宅の耐震化について

不破 光司

質問…現行の耐震補助制度について、期間限定で補助額の拡充や募集件数枠を増やすなど、耐震化の促進を求めたい。

答弁…平成30年度末における住宅の耐震化率は82%で、耐震診断や耐震改修工事等の補助制度に取り組むことにより向上している。目標値である令和7年度末95%の達成に向け、引き続き木造住宅の無料耐震診断や10万円を上限とする耐震改修設計、110万円を上限とする耐震改修工事に補助を行う。また、補助制度の活用については、啓発チ

シの班回覧や広報おがき等で積極的に周知していく。補助制度の見直しについては、耐震診断を受けたが耐震改修工事を実施していない方へ個別に聞き取りし、その調査結果をもとに、より的確で効果的な支援策の検討に取り組んでいく。

オーガニック給食の推進について

からさわ 理恵

質問…学校給食を有機米や有機野菜にする自治体がある一方、国も有機農業を推進している。本市の学校給食にも取り入れてはどうか。

答弁…オーガニック食品を学校給食の一部の食材として取り入れる自治体もあるが、本市の規模では供給量や品目数等に課題がある。本市では、学校給食実施基準を満たす食材を1日に約1万3千食分必要とする。県産の食材を20%程度使用し、オーガニック食材は供給量等の課題もあり使用していない。オーガニック給食の実施については多くの課題解決が必要となるため、今後の有機農業の進捗等を考慮しながら研究していく。

部活動の地域移行について

はんざわ 多美

質問…子どもや保護者に部活動の地域移行に係る説明会を開催し、意見を反映させたい。移行後、地域に相談窓口の設置を望む。

答弁…子どもや保護者の意見の反映については、令和5年度中に小学5年生から中学2年生までの児童生徒及び保護者に、地域移行の理念や方針を示したパンフレットを配布し進め方を周知する。令和6年度からは、部活動育成会や少年団等からの依頼に応じて基本構想の理念や枠組みを説明する場を設けるとともに、実証事業に参加して活動を始めた地域クラブから意見を聴取し、円滑、丁寧な移行に努めていく。

地域公共交通について

粥川 加奈子

質問…青墓地区と三城地区のコミュニティバスの利用状況を伺う。住民と連携し、地域の特性に合わせた地域公共交通の開発を求めたい。

答弁…令和5年4月から、青墓地区において新たなバス路線を新設し、三城地区

※オーガニック給食…「有機農業の推進に関する法律」に定義する有機農業などで生産された農産物を取り入れた学校給食

ではソフトピア線を延伸した。青墓地区では1日当たり約10人の乗客があり、地域内の買い物などに利用されている。三城地区の延伸部分では1日当たり約20人の乗客があり、8割以上の方が大垣駅まで利用されている。その他の地域での公共交通については、交通事業者や地元の意見を聞き、費用対効果等を考慮し、順次、見直しを検討していく。

また、コミュニティバスやオンデマンドバスのほか、多様な移動手段の活用については、各地域の特性に合わせ、関係者からの意見を聞き、現在の市地域公共交通網形成計画をPDCAサイクルで見直しながら、令和7年度から開始する次期計画に反映していく。

解体される市民会館の有効活用等について

種田 昌克

質問…解体前に大垣消防組合の破壊・救助訓練に活用されたい。また、矢橋六郎氏のモザイク壁画「花の如くに」の保存について伺う。
答弁…解体予定の建物を活用した実践訓練については、大垣消防組合から申し出があり、人命救助等の災害対応技術を向上させるものがあることから、訓練実施に向けて解体スケジュールや

隣接する市民プールとの調整を図っている。

矢橋六郎氏のモザイク壁画「花の如くに」については、貴重な芸術作品であり、次代に引き継いでいく必要があると認識している。解体工事の中で取り外し保存するが、活用については現在検討している。

保育の充実について

本田 ゆみこ

質問…育休退園制度の廃止、4、5歳児の保育士配置基準に伴う人材確保策、及び1歳児の7年度以降の配置基準に係る改善策を伺う。

答弁…育休退園制度の廃止に向けて必要となる保育士については、市内の園に就労する場合、就職準備やアパート入居費用等の一部を補助し、民間園を含めた人材確保に取り組んできた。また、公立園においては、保育業務等の相談に応じたドバイスを行う保育士等サポートラーを設置し、職場定着を支援している。令和6年度からは、給食やお昼寝の準備等の周辺業務を行う保育園等サポートスタッフを配置する。

令和6年度から見直し予定の保育士配置基準については、既に4歳児は23対1、5歳児は25対1の配置に努めている。1歳児について

は、国の配置基準の見直しに伴い適切に配置していく。

本市における災害対策について

梅崎 げんいち

質問…自治体には、大規模災害等、不測の事態に備え、業務継続計画の策定が求められている。本市の策定状況と今後の展望を伺う。

答弁…地域防災計画は、本市をはじめ、県や防災関係機関、事業者及び市民が、震災への予防から応急対策、復旧・復興までの取組を定めた総合的かつ基本的な計画である。その個別計画として、令和4年6月に大垣市業務継続計画を改定した。これは、市民生活に密接に関係する通常業務を継続・早期復旧させるための手順等を定めた計画である。この計画に定める事項のうち、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎については大垣市情報工房としており、令和6年度改定の地域防災計画に記載する。

防災について

中田 としや

質問…能登半島地震の教訓をどう生かしていくか。防災コミュニティの醸成等、地域防災力強化の取組を伺う。

答弁…今回の能登半島地震

の教訓を生かした防災対策については、被災地で活動した職員からの意見を踏まえ、断水時の給水活動を円滑に行うため、令和6年度から避難所となる小学校に組立式給水タンクを順次配備する。また、職員の被災地への派遣に備え、寝袋やポータブル発電機を整備する等、防災備品の整備にも取り組む。

地域防災力の強化では、災害時の救援救護活動や防災訓練等を中心的な役割を担う防災士を養成し、地域の防災リーダーとなる人材の育成に取り組んでいる。

また、避難訓練や土砂災害防災訓練等のほか、連合自治会ごとに地区別防災訓練を実施するなど、地域のみなさんの防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。

「市民の声」の随時募集と本市ホームページにおける公開について

小田 環

質問…市民サービス向上のため、本市も名古屋や県にならう、市民の声(意見)とその回答をホームページ上に公開してはどうか。

答弁…市政に対する建設的な提案を積極的に政策に反映させるため、「市政の意見箱」を設置し、市民のみならず、市民の意見・要望・

提言・質問等を募集している。ご意見は、「意見箱」への投函や、市ホームページへの投稿、郵送やFAXで受け付けており、令和4年度は435件、令和5年度は1月末で391件のご意見をいただいた。いただいたご意見は全庁で連携を図り、施策への反映に努めている。

意見等の公開については、市ホームページにおいて公開することで市政への理解や関心を深めていただくことができる有効な手段であるため、検討を進めている。

※デフリンピック開催を契機とした共生社会の推進について

宮脇 ちえ

質問…デフリンピック開催を契機に障がい者がスポーツや文化芸術に取り組み環境整備と、共生社会の構築のための今後の取組を伺う。

答弁…障がいがある人の自己実現や社会参加の機会の拡大を図るため、スポーツ教室や文化教室を市社協に委託して開催している。県障害者スポーツ協会の協力により、障がい者作品展やパラスポーツ体験会の開催を通して、障がいへの理解と共生社会の構築のための啓発に取り組んでいる。令和7年11月に開催され

る東京2025デフリンピックを一つの機会と捉え、デフアスリートとの交流やパラスポーツの体験等、障がいのある人となない人との相互理解につながる取り組みを進める。

水都大垣再生プロジェクトについて

近沢 正

質問…昨年度より始まった水都大垣再生プロジェクトの総括と今後の展望を伺う。また、民間による河川空間活用の支援を要望する。

答弁…令和5年度から実施している水都大垣再生プロジェクトは、「かわまちテラス」や「水都大垣水辺で乾杯」の開催、水都タワーなどのブルーライトアップを行い、昨年12月には国土交通大臣から「かわまち大賞」をいただき、「水都再生」に向けてよいスタートが切られた。令和6年度は本市を訪れる方が「水都」を感じられる風景を創り出すため、大垣駅南口への井戸舟整備や、まちなかの井戸を巡るスタンプラリーの実施等、ウォーカーブルなまちづくりを進める。

民間による河川空間活用の支援については、各種イベントを通して連携を深め、より一層共創が芽吹くプロジェクトとしていく。

※デフリンピック…耳が聞こえないという意味の英語「デフ」とオリンピックを合わせたデフリンピックは、4年に1度開催されます。

意見書 第1回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書

近年、処方箋がなくとも薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の濫用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となりつつある。実際、市販薬の過量服薬（オーバードーズ）による救急搬送が、2018年から2020年にかけて2.3倍に増加したという報告や、精神科医療施設を受診する患者において、市販薬を主たる薬物とする薬物依存患者が、2012年から2020年にかけて約6倍に増加したといった報告がある。

国立精神・神経医療研究センターの2020年調査によると、全国の精神科医療施設で薬物依存症の治療を受けた10代の患者の主な薬物において、市販薬が全体の56.4%を占めているとのことである。また、過去1年以内に市販薬の濫用経験がある高校生の割合は「60人に1人」と深刻な状況にあることも明らかになった。

不安や葛藤、憂鬱な気分を和らげたいなど、現実逃避や精神的苦痛の緩和のために、若者がオーバードーズに陥るケースが多く、実際、市販薬を過剰に摂取することで、疲労感や不快感が一時的に解消される場合があり、同じ効果を期待してより過剰な摂取を繰り返すことで、肝機能障害、重篤な意識障害や呼吸不全などを引き起こしたり、心肺停止で死亡する事例も発生している。

市販薬は違法薬物とは違い、所持することによって罪にはならないことから、濫用が発見されにくいという現実があると同時に、オーバードーズによる健康被害は、違法薬物よりも深刻になる場合もある。よって政府において、このような薬物依存による健康被害から1人でも多くの若者を守るために、次の特段の取組を求める。

- 1. 現在、濫用等の恐れがある市販薬を販売する際、購入者が子供（高校生・中学生等）である場合は、その氏名や年齢、使用状況等を確認することになっているが、その際、副作用などの説明を必須とすること。
2. 若者への薬剤の販売において、その含有成分に応じて販売する容量を適切に制限すると同時に、対面かオンライン通話での販売を義務づけ、副作用などの説明と合わせて、必要に応じて適切な相談窓口等を紹介できる体制を整えること。
3. 濫用の恐れがある薬の指定を的確に進めると同時に、身分証による本人確認のほか、繰り返しの購入による過剰摂取を防止するために、販売記録等が確認できる環境の整備を検討すること。
4. 若者のオーバードーズには、社会的孤立や生きづらさが背景にあるため、オーバードーズを孤独・孤立の問題として位置づけ、若者の居場所づくり等の施策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月19日

大垣市議会

◆本会議の傍聴のご案内

次回定例会は6月上旬に開会予定です。本会議の傍聴を希望される方は、市庁舎8階傍聴席入り口にて受付簿に必要事項の記入をお願いします。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。



◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁の詳しい内容は、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。（発行・掲載予定5月下旬）



市議会HP

◆一般質問の録画放映（ケーブルテレビ）

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会（3月、6月、9月、12月）の一般質問を大垣ケーブルテレビ（11ch）による録画で放映しています。次回の放映は、6月中旬を予定しています。放映日については、市議会HPでご確認いただくか、または電話（直通：47-8073）で、お問い合わせください。

令和6年第1回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意・承認された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 23 items including budget proposals and ordinance amendments.

賛否が分かれた議案

Table showing voting results for 3 items. Columns include 議案番号, 議案名, 議決結果, and a grid of member names with O (赞成) or X (反対) marks.

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。